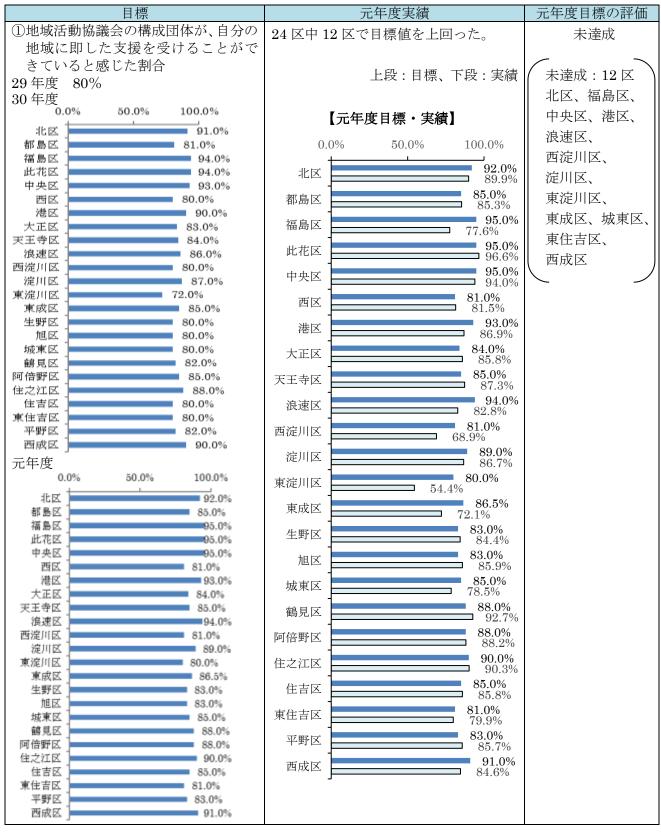
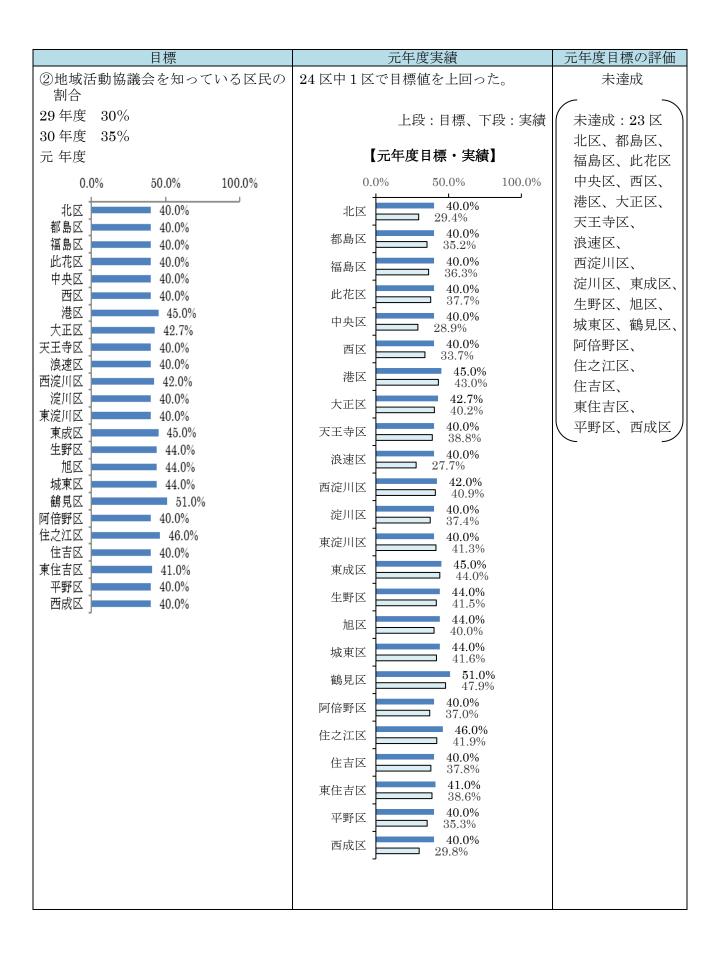
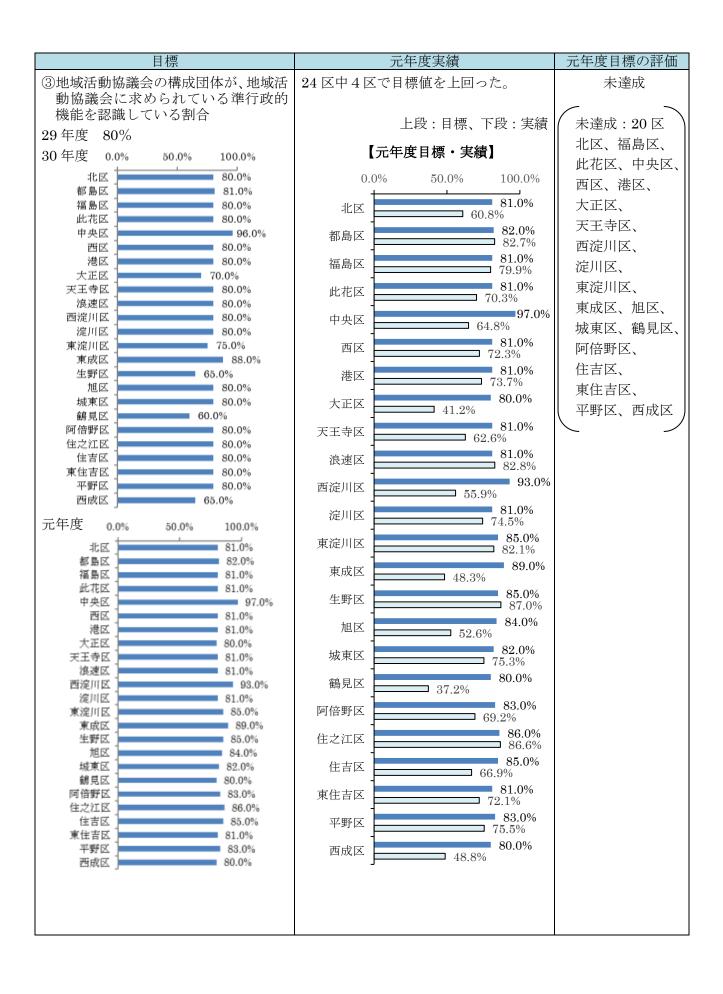
柱 1-皿-ア 地域活動協議会への支援

① 活動の活性化に向けた支援

元年度目標の達成状況







①地域実情に応じたきめ細かな支援

- ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、 各区の取組内容を共有する。
- ・各地域における会議等での地域課題や地域 ニーズ、解決手法についての話合い等を通 じて「地域カルテ」を充実させることで、よ り地域課題に即した支援を行う。
- ・地域状況や課題を共有し、地域活動協議会が 必要とする支援を行う。
- ・区を越えた地域活動協議会の事例共有や連 携促進のための交流の場について、区長会 議のもと実施方法等を検証し、必要に応じ て開催する。
- ・一部の区では、組織横断的な連携が図れるよう、情報共有会議を開催するとともに、その会議録を周知し、職員全体で地域特性に応じた支援に取り組む。
- ・一部の区では、各地域と地域課題の共有を行い、地域カルテの作成を支援する。

元年度の主な取組実績

- ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有した。
- ・各地域における「地域カルテ」の活用や充実を支援するため、「地域カルテ」の活用や充実に関する職員研修を実施した。(8月)
- ・各地域における会議等での地域課題や地域ニーズ、 解決手法についての話合い等を通じて「地域カルテ」 を充実させることなどにより、地域状況や課題を共 有し、より地域課題に即した支援を行った。
- ・区を越えた地域活動協議会の事例共有や連携促進の ための交流の場を開催した。
- ・一部の区では、区役所内において組織横断的な連携 を図り、職員全体で地域特性に応じた支援に取り組 んだ。
- ・一部の区では、地域カルテの作成に向けた支援を行い、各地域と地域課題を共有した。

②地域活動協議会の認知度向上に向けた支援

- ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、 各区の取組内容を共有する。
- ・区のホームページやSNSをはじめ、広報紙や地域活動協議会紹介リーフレットなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行う。
- ・課題を抽出して「地域カルテ」を更新し、支 援していく。
- ・転入者への転入時の案内などの機会を捉えて、地域活動への参加を呼びかける。
- ・小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組 を紹介する。
- ・一部の区では、マンション住民を対象に、防 災講座の開催をはじめ、防災の基本ルール づくり等の支援において、地域活動協議会 の取組を紹介し、地域活動の必要性と地域 活動等への参加を呼びかける。
- ・一部の区では、まちづくりセンターと連携 し、地域活動協議会紹介リーフレットの活 用を支援する。

- ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を 共有した。
- ・区のホームページやSNSをはじめ、広報紙や地域 活動協議会紹介リーフレットなど、様々な広報媒体 を通じて、地域活動の紹介を行った。
- ・課題の抽出を行い、「地域カルテ」の更新を支援した。
- ・転入者への転入時の案内などの機会に、地域活動への参加を呼びかけた。
- ・小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介した。
- ・一部の区では、マンション住民を対象にした防災講座や、防災の基本ルールづくりの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加を呼びかけた。
- ・一部の区では、広報用リーフレットをイベント等での配布や区内転入者へ配付するなどして地域活動協議会の活動内容を周知した。

③地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣 旨についての理解度向上

- ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、 各区の取組内容を共有する。
- ・30年度のeラーニングの結果を分析し、理
- ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要 な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安 全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を 共有した。
- ・地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、市民協働職員研修において説明を行った。また、30年度のeラーニングの結果を分析し、学習用資料

解度が低かった項目を中心に資料を作成 し、理解を深める。

- ・地域を担当する職員全員が受講する e ラーニングを早期に実施するとともに、理解度が低い項目についてポイントをまとめた資料を作成して職員の理解を深め、区民への理解促進につなげる。
- ・地域事業や地域活動協議会意見交換会など の機会を活用し、役員をはじめ地域住民の 理解が深まるよう、説明を行う。
- ・構成団体向けの理解促進を図るためのチラシを作成し、周知する。
- ・ホームページ、SNS (Facebook、Twitter など)や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行う。

元年度の主な取組実績

を作成した。

- ・地域を担当する全職員にeラーニングを6月~7月 にかけて実施した結果、全職員が100点となり、職 員の理解徹底が図られた。
- ・地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を 活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、 説明を行った。
- ・一部の区では、交流の場において、他区、他地域の事 例を参考に、準行政的機能について紹介した。
- ・一部の区では、構成団体向けの理解促進を図るため のチラシを作成し、会計説明会や運営委員会の場な どを活用し、説明を行った。
- ・ホームページ、SNS (Facebook、Twitter など)や 広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活 動協議会の役割について情報発信を行った。

取組期間の成果

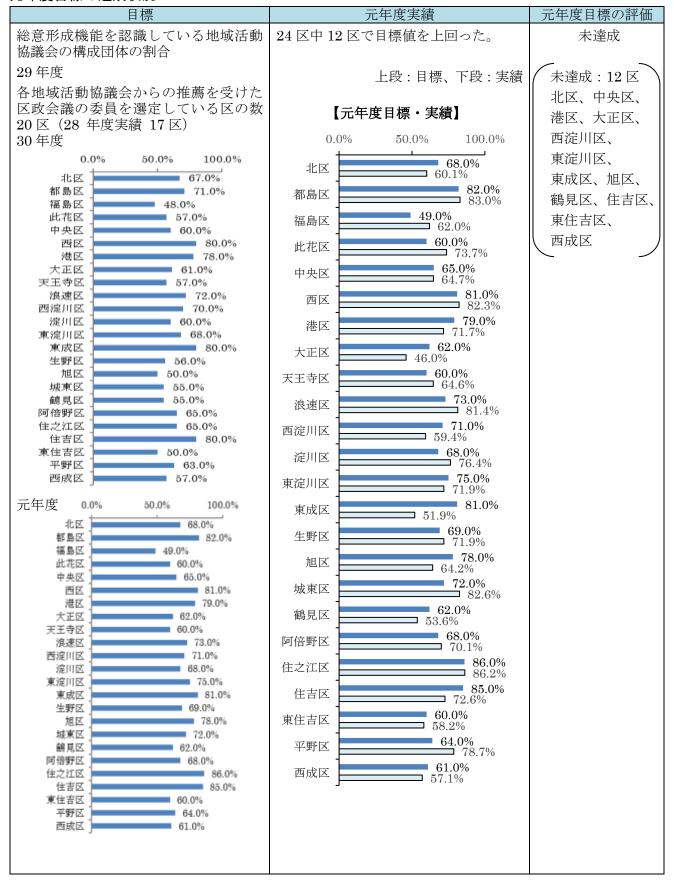
- ・各地域活動協議会が作成した地域カルテを活用して各地域の課題等を共有し、地域実情に応じたきめ 細やかな支援を行うことができた。
- ・地域活動協議会に対する区民の認知度の低い原因を分析し、課題を地域カルテに記録するとともに、 SNS等や区広報紙への記事掲載を行い、さらに、地域広報紙の発行により、認知度向上を図ること ができた。
- ・地域を担当する職員全員が e ラーニングを受講し、準行政的機能について理解を深めるとともに、各地域の会議の場などで、チラシやガイドブック等を活用した説明を行い、理解を促進することができた。
- ・目標指標①に対する実績値については、29 年度は 16 区達成、30 年度は 12 区達成、元年度は 12 区 達成となったものの、取組期間中に実績値が上がった区が 17 区となった。目標指標②に対する実績 値については、29 年度は全区未達成、30 年度は 19 区達成、元年度は 1 区達成となったものの、取 組期間中に全ての区において実績値が向上している。目標指標③に対する実績値については、29 年 度は 3 区達成、30 年度は 6 区達成、元年度は 4 区達成となったものの、取組期間中に実績値が上が った区が 17 区となっている。以上のことから、取組を通じて地域活動協議会の活動の活性化を図る ことができた。

今後の方向性

- ・地域住民の参加が少ない地域や、地域特性に応じた取組が進んでいない地域があり、より多くの住民 参加による自律的な地域運営の実現に向けた支援を行う必要があるため、地域の実情に即したきめ細 やかな支援や、地域活動協議会の意義・求められる機能の理解促進に取り組む。
- ・地域活動協議会の認知度向上については、取組を順調に実施できていることから、今後は、各区において、様々な広報ツールを活用しながら、地域活動協議会の認知度の向上に引き続き取り組んでいく。

柱 1-Ⅲ-ア 地域活動協議会への支援 ② 総意形成機能の充実

元年度目標の達成状況



①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(Ⅲ-ア -①の取組②の再掲)

- ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。
- ・区のホームページやSNSをはじめ、広報紙や地域活動協議会紹介リーフレットなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行う。
- ・課題を抽出して「地域カルテ」を更新し、支援していく。
- ・転入者への転入時の案内などの機会を捉えて、地域活動への参加を呼びかける。
- ・小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介する。
- ・一部の区では、マンション住民を対象に、防災講座の開催をはじめ、防災の基本ルールづくり等の支援において、地域活動協議会の取組を紹介し、地域活動の必要性と地域活動等への参加を呼びかける。
- ・一部の区では、まちづくりセンターと連携し、地域活動協議会紹介リーフレットの活用を支援する。

②地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨に ついての理解度向上

- ・30 年度のeラーニングの結果を分析し、理解度が低かった項目を中心に資料を作成し、理解を深める。
- ・地域を担当する職員全員が受講する e ラーニングを早期に実施するとともに、理解度が低い項目についてポイントをまとめた資料を作成して職員の理解を深め、区民への理解促進につなげる。
- ・地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行う。
- ・構成団体向けの理解促進を図るためのチラシを 作成し、周知する。
- ・ホームページ、SNS (Facebook、Twitter など) や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地 域活動協議会の役割について情報発信を行う。

元年度の主な取組実績

- ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて 必要な対策を検討する際に活用できるよう、区 長会議安全・環境・防災部会において、適宜各 区の取組内容を共有した。
- ・区のホームページやSNSをはじめ、広報紙や 地域活動協議会紹介リーフレットなど、様々な 広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行った。
- ・課題の抽出を行い、「地域カルテ」の更新を支援した。
- ・転入者への転入時の案内などの機会に、地域活動への参加を呼びかけた。
- ・小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介した。
- ・一部の区では、マンション住民を対象にした防 災講座や、防災の基本ルールづくりの場で地域 活動の魅力を伝え、活動への参加を呼びかけた。
- ・一部の区では、広報用リーフレットをイベント 等や区内転入者へ配布するなどして地域活動協 議会の活動内容を周知した。
- ・地域活動協議会補助金に対する理解度を高める ため、市民協働職員研修において説明を行った。 また、30年度のeラーニングの結果を分析し、 学習用資料を作成した。
- ・地域を担当する全職員にeラーニングを6月~7月にかけて実施した結果、全職員が100点となり、職員の理解徹底が図られた。
- ・地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行った。
- ・一部の区では、交流の場において、他区、他地域の事例を参考に、総意形成機能について紹介した。
- ・一部の区では、構成団体向けの理解促進を図る ためのチラシを作成し、会計説明会や運営委員 会の場などを活用し、説明を行った。
- ・ホームページ、SNS(Facebook、Twitter など)や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行った。

③総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など

- ・地域活動協議会運営委員会などにおいて、要件を 満たしているかの確認を定期的に行うとともに、 必要に応じて助言・指導を行う。
- ・各地域活動協議会役員会や運営委員会、地域活動 協議会の会長が集まる会や補助金説明会等の機 会を通じて周知徹底を図る。
- ・地域活動協議会が意思決定した内容・経緯等について、地域活動協議会の広報紙、ホームページ、市民活動総合ポータルサイトなどで公開できるよう、中間支援組織と連携し支援を行う。
- ・地域活動協議会運営委員会などにおいて、要件 を満たしているかの確認を定期的に行うととも に、必要な助言・指導を行った。
- ・各地域活動協議会役員会や運営委員会、地域活動協議会の会長が集まる会や補助金説明会等の機会を通じて周知徹底を図った。
- ・地域活動協議会が意思決定した内容・経緯等について、地域活動協議会の広報紙、ホームページ、市民活動総合ポータルサイトなどで公開できるよう、中間支援組織と連携し支援を行い、一部の区では、予算決算情報については、各地域活動協議会の広報紙に掲載することにより、順次、住民へ周知を実施した。

取組期間の成果

- ・地域活動協議会に対する区民の認知度の低い原因を分析し、課題を地域カルテに記録するとともに、 SNS等や区広報紙への記事掲載を行い、さらに、地域広報紙の発行により、認知度向上を図ること ができた。
- ・地域を担当する職員全員が e ラーニングを受講し、総意形成機能について理解を深めるとともに、各地域の会議の場などで、チラシやガイドブック等を活用した説明を行い、理解を促進することができ、各地域活動協議会に対して要件の確認を行った。
- ・目標指標に対する実績値については、29 年度は全区達成、30 年度は 11 区達成、元年度は 12 区達成 となったものの、取組期間中に実績値が上がった区が 20 区となっており、地域活動協議会に対する 住民の理解を深めることができた。

今後の方向性

- ・今後も、地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域 住民の理解が深まるよう、各区において、様々な機会をとらまえ様々な手法で地域住民に対し積極的 に発信することや、認定要件の確認を定期的に行い、必要な助言・指導を行っていくことが必要であ る。そのため、引き続き、区職員の理解を深めるとともに、地域活動協議会が総意形成機能を期待さ れていることについて、地域住民の理解促進を図る。
- ・地域活動協議会の認知度向上については、取組を順調に実施できていることから、今後は、各区において、様々な広報ツールを活用しながら、地域活動協議会の認知度の向上に引き続き取り組んでいく。

柱 1-皿-イ 多様な主体のネットワーク拡充への支援

元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
各区において、新たに地域活動協議会と NPO及び企業等とが連携した取組を	24 区中 21 区で目標値以上となった。	未達成
行った件数 29年度 各区5件	上段:目標、下段:実績	未達成:3区
30 年度 各区 5 件	【元年度目標・実績】	中央区、大正区、
元 年度 各区5件	0件 20件 40件 60件 80件	旭区
	北区 5件 5件 3.44	
	1 34件	
	福島区 5件 此花区 5件 11件	
	中央区 5 5 5 6	
	西区 5 2件	
	港区 5%4	
	大正区	
	天王寺区 5件	
	浪速区 411件	
	西淀川区 5 5件	
	淀川区 5件1件	
	東淀川区 5件	
	東成区 生野区 	
	旭区 5姓	
	城東区 5性	
	鶴見区 5/4	
	阿倍野区 5件	
	住之江区] 5件	
	住吉区 5件13件	
	東住吉区 5 2年	
	十月四 1/4件	
	西成区] 5件	

元年度取組の実施状況

※②を除く各区状況については、〔別冊〕をご覧ください。

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
①様々な活動主体の情報収集 ・地域活動協議会連絡会議や交流会等で市民活動総合ポータルサイトの掲載状況の提供や活用方法などの周知を行う。 ・一部の区では、イベントの実施報告の市民活動総合ポータルサイト掲載や、区事業の同ポータルサイト登録などの情報発信を行う。	 ・地域活動協議会連絡会議や交流会等で市民活動総合ポータルサイトの掲載状況の提供や、活用方法などの周知を行った。 ・一部の区では、イベントの実施報告やボランティア募集に関連する区事業を市民活動総合ポータルサイトなどにより情報発信を行った。 ・一部の区では、異業種交流イベントを開催し、連携協働の動きを促進する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、イベントが中止となり、実施できなかった。

②企業等とのネットワークの積極的な活用

・包括連携協定締結企業に関する各種情報や、 連携事例を更新するとともに、包括連携協 定締結企業以外の連携企業等が持つネット ワークやリソースなどの強みを分析、整理 し、庁内ポータルに掲載する。

元年度の主な取組実績

・包括連携協定締結企業が持つネットワーク、リソース等の強みや、実際に企業等との連携によって効果的・効率的に行政課題の解決につながることを分析・整理し、各企業が持つ強みや連携の取組事例を庁内ポータルに掲載、各所属に個別配信した。

③交流やコーディネートの場づくりなど

- ・様々な活動主体の活動状況について、最新の情報を収集しながら、地域活動協議会、企業、NPOを結びつけられるよう、取組事例の紹介を行うとともに、多様な活動主体間の交流の場やコーディネートの場、区で立ち上げたネットワークを活用し、連携を促進する。
- ・一部の区では、区に設置した市民活動相談窓口を活用し、多様な活動主体間のコーディネートを行う。
- ・様々な活動主体の活動状況について、最新の情報を 収集しながら、地域活動協議会、企業、NPOを結び つけられるよう、取組事例の紹介を行うとともに、 多様な活動主体間の交流の場やコーディネートの 場、区で立ち上げたネットワークを活用し、連携を 促進した。
- ・一部の区では、区に設置した市民活動相談窓口を活用し、多様な活動主体間のコーディネートを行った。
- ・一部の区では、開催を予定していたイベントなどが、 新型コロナウイルス感染防止措置に伴い、開催中止 となった。

④地縁型団体への情報提供など

- ・地域のニーズや課題に適した活動が行えるよう、市民活動総合ポータルサイトなどで、 連携事例や適切な支援メニューの情報提供 を行う。
- ・様々な活動主体の活動状況に関する最新情報を収集及び提供し、より連携協働のメリットが活かせるよう、地域ニーズの把握を行うほか、具体的な取組事例の報告や情報交換の活性化を図る。
- ・地域のニーズや課題に適した活動が行えるよう、市 民活動総合ポータルサイトなどを活用し、連携事例 や適切な支援メニューの情報提供を行った。
- ・地域活動協議会の会議の場や地域連絡会議などにおいて、他の地域活動協議会での事例や地域活動に役立つ情報の提供を行った。
- ・様々な活動主体に関する情報を収集し、より連携協働のメリットが活かせるよう、地域ニーズの把握を進めたほか、一部の区では、防災訓練を通じた連携事例の共有を行った。

取組期間の成果

- ・市民活動団体や社会貢献に関心のある企業等に関する様々な情報や、連携協働の事例を市民活動総合ポータルサイトに掲載するとともに、市民活動に関する適切な支援メニューの共有などを行った。
- ・包括連携協定締結企業等が持つ強みや連携取組事例を庁内ポータルで共有することなどにより、職員の企業連携のメリット等の認識を高め、新たな連携につなげることができた。
- ・目標指標に対する実績値について、29 年度は21 区達成、30 年度は全区達成、元年度は21 区達成 となったものの、取組期間中に連携取組の累積件数が160 件から644 件になるなど、多様な活動主 体間の連携協働を促進することができた。

今後の方向性

・各区において、市民活動総合ポータルサイトに蓄積された情報の活用などにより、活動主体間の連携協働の促進ができている。引き続き、各区において同ポータルサイトの掲載情報の活用などにより、連携協働の促進に取り組む。